

ICANNによるgTLD追加の背景と JPDメイン名への影響

2025年2月18日(火)
株式会社日本レジストリサービス(JPRS)

本日の目的

- JPDメイン名の登録管理を担う組織として、業界の大きな動きであるgTLDの追加について、その背景と影響を概説する

目次

1. ICANNによるgTLD追加の背景と目的
2. 2012年のgTLD募集がもたらしたドメイン名の多様化
3. JPDメイン名への影響
4. 2026年のgTLD募集

1. ICANNによるgTLD追加の 背景と目的

ICANNとは



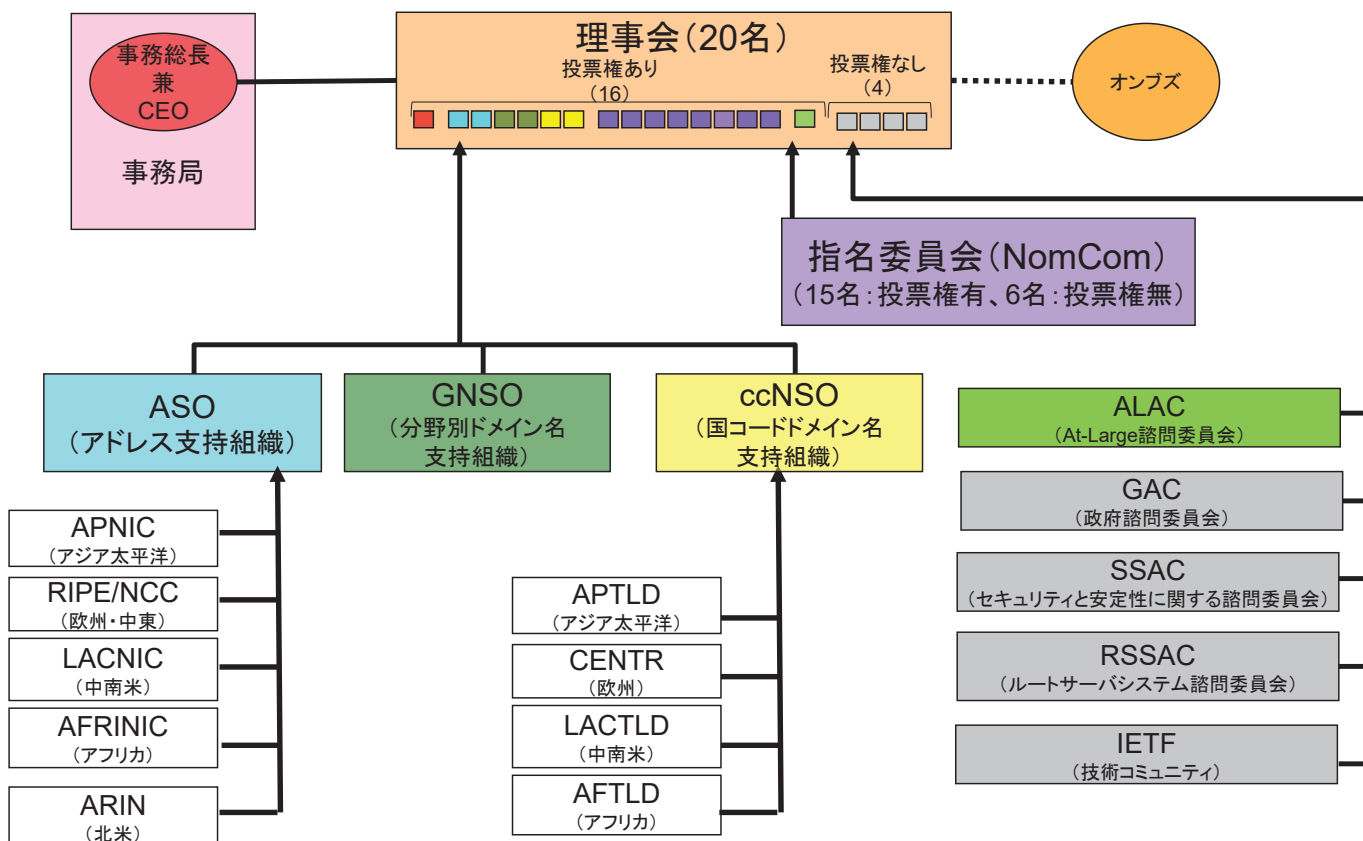
ICANNとはInternet Corporation for Assigned Names and Numbersの略称。ICANNは、ドメイン名、IPアドレス、プロトコル、ルートサーバーなどのインターネットの基盤となる資源に関する調整を行うために、1998年に米国で設立された民間の非営利法人。

JPRSはICANNとの間で、JPRSがccTLD「.jp」(JPドメイン名)の登録管理に責任を持つ組織であることを規定する「.jp ccTLDスポンサ契約」を締結している。

参考: ICANNの基礎データ

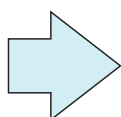
名称	Internet Corporation for Assigned Names and Numbers
役割	インターネット資源(ドメイン名、IPアドレスなど)管理の世界レベルでの方針の調整、策定。年3回実施される、1,000-2,000人規模の国際会議を中心に議論や検討を推進。次回は、2025年3月にシアトル(米国)開催の「ICANN 82」。
設立	1998年
形態	米国カリフォルニア州の非営利団体:連邦内国歳入法 501(c)(3)適用
代表者	Kurtis Lindqvist(事務総長兼CEO:スウェーデン出身) Tripti Sinha(理事会議長:米国出身)
職員数	461名(2024年6月時点)
所在地	Head Quarter:ロサンゼルス(米国) Regional Office(4ヶ所):ブリュッセル(ベルギー)、イスタンブール(トルコ)、モンテビデオ(ウルグアイ)、シンガポール Engagement Center(4ヶ所):ワシントンDC(米国)、ジュネーブ(スイス)、北京(中国)、ナイロビ(ケニア)
予算規模	145百万ドル(≒232億円):2024年7月~2025年6月期
収入源	登録手数料(gTLD)、レジストリ認定料、レジストラ認定料

参考: ICANN理事会を中心とした「ICANNコミュニティ」

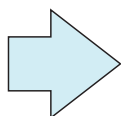


ICANN設立(1998年)の背景

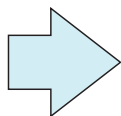
1991年	米国で、従来の学術・研究利用に限定する方針が転換され、インターネットの私的・商用利用が解禁
1993年	全米科学財団がgTLD(.com/.net/.org/.edu)の登録管理業務をNetwork Solutions(NSI)社に委託
1995年	NSIが登録者から手数料徴収を開始



インターネット利用の拡大に伴い、1995年以降、gTLD(.com/.net/.org)の登録件数が驚異的に増加



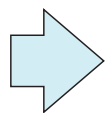
一企業(NSI)によるドメイン名(gTLD)登録事業の独占が発生。これを適正化すべきとの意見が高まる



新団体(ICANN)を設立し、①登録事業のレジストリとレジストラへの分離による登録事業者(レジストラ)間の競争、②新たなgTLDの追加によるTLD間の競争、を促進する

ICANNによるgTLD追加

- ICANN設立の背景文書である「ホワイトペーパー」にgTLDを追加していく旨が明記
- ICANN設立後に米国商務省との間で締結された覚書においても、gTLDを追加していくことがICANNの責務の一つであることが記載



gTLDの追加は、設立時からのICANNの重要なミッションの一つ。

ホワイトペーパー

- ✓ 正式名称「Statement of Policy on the Management of Internet Names and Addresses」。
- ✓ 1998年6月に米国政府が公開。
- ✓ インターネットの商用化・国際化の進展に対応するため、DNSやIPアドレスの管理に関して、グローバルに全ての関係者が関与可能な新しい枠組みに移行することが記載された声明文。
- ✓ 調整機構として民間非営利法人(⇒ ICANNの設立へ)を新設することや、レジストリ・レジストラモデル導入、gTLDの追加などによる競争の促進を記載。

参考: ICANN設立の目的とこれまでの成果

設立目的

米国政府・研究機関の指示と
資金からの自立

米国以外の利害関係者の
参加の担保

秩序ある、インターネット資源の
管理構造の導入

一企業(NSI)によるドメイン名
(gTLD)登録事業の独占の適正化

新しいTLD追加への対応

商標権者とドメイン名登録者
との間の紛争解決方法の導入

成果

IANA監督権限移管(2016年)。
資金面においても完全自立

ICANNコミュニティの多様性は
深化も、ビジネス面では欧米中心

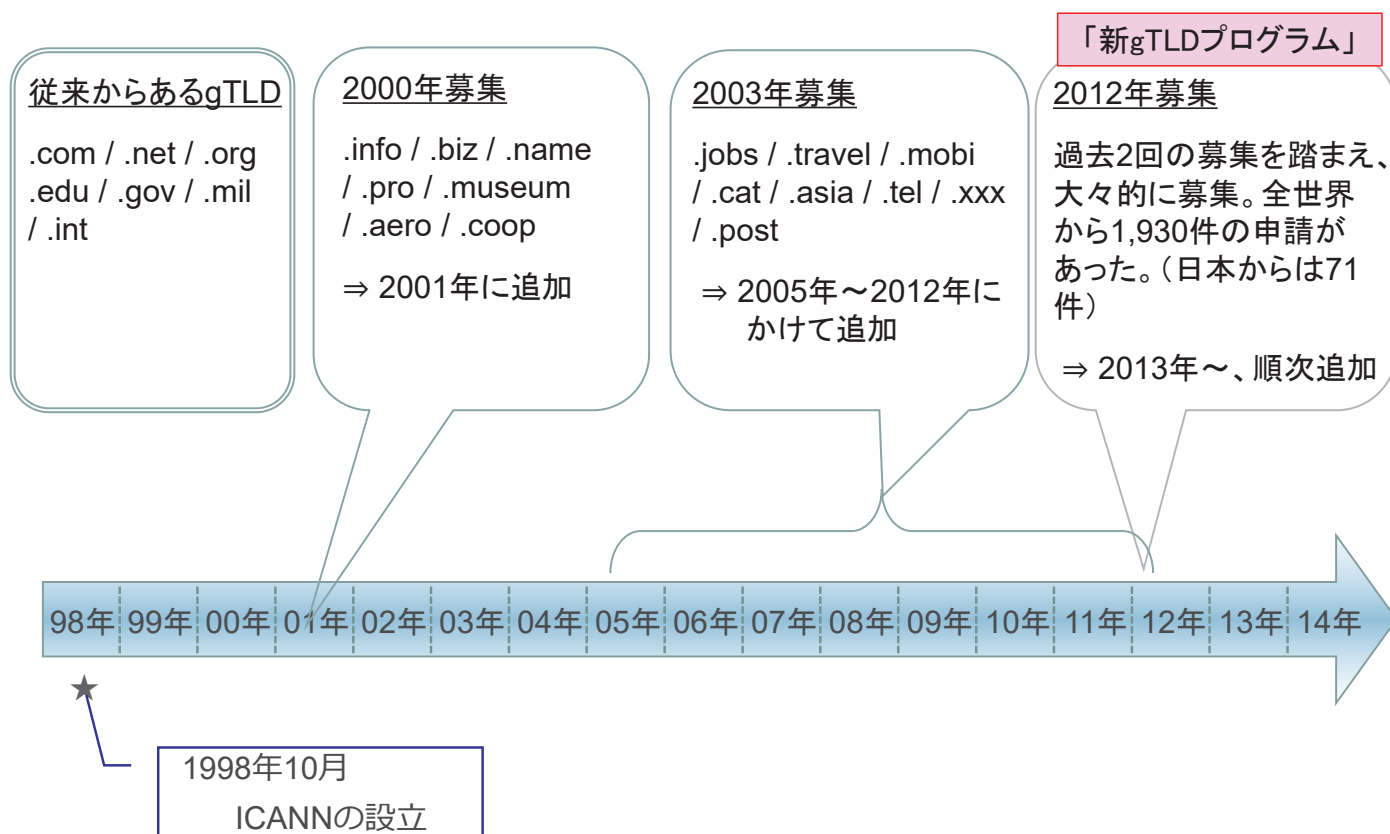
契約等を通じた、レジストリ/レジ
ストラの責任範囲の明確化実現

①レジストリ・レジストラ制度
の導入、②gTLDの追加

3回(2000,2003,2012)のgTLD
追加、IDN ccTLDの追加

UDRP(統一ドメイン名紛争
処理方針)の策定

ICANNによるgTLD追加の実績



2. 2012年のgTLD募集がもたらした ドメイン名の多様化

「新gTLDプログラム」(2012年募集)の概要 jPRS

目的

- 「革新(Innovation)」「競争(Competition)」「消費者選択(Consumer Choice)」の促進

申請条件

- 企業、組織、機関であれば申請可能(個人での申請はできない)
- 文字列はASCII(英数字)TLDの場合は3文字以上、非ASCII(漢字、ひらがな、カタカナ、ハングル、アラビア文字、キリル文字等:IDN)TLDの場合は2文字以上
- 「Applicant Guidebook」が定める技術的・財務的要件を満たす必要あり
- ICANNに対し、申請料としてUS\$ 185,000を申請時に支払う
(TLDの運用開始後は、年間US\$ 25,000+αの支払いが必要)

特徴

- 申請条件を満たせば、新設されるTLDの数に制限はなし
- 一般名称、地理的名称に加え、企業名やブランド名での申請も可能

コミュニティ

.eco, .ngo, .gay, .kids
.pharmacy, .كاتوليك, .
天主教 など

地理的名称

.tokyo, .osaka, .kyoto,
.london, .nyc, .paris,
.广东, .Москваなど

一般名称

.app, .blog, .club,
.game, .music, .shop,
.site, .新闻, .コムなど

企業名、サービス名

.apple, .bmw, .gmail,
.hsbc, .ibm, .kindle,
.yahoo, .微博 など

2012年募集における国、地域別申請数

順位	国名	申請数	順位	国名	申請数	順位	国名	申請数
1	アメリカ合衆国	884	21	南アフリカ	13		ノルウェー	3
2	ケイマン諸島	91	22	ブラジル	11		マレーシア	3
3	ルクセンブルク	85		スウェーデン	11		パナマ	3
4	イギリス領ヴァージン諸島	72	24	トルコ	10		バーレーン	3
5	日本	71		デンマーク	10	45	タイ	2
6	ドイツ	70	26	ロシア連邦	8		ポルトガル	2
7	ジブラルタル	62	27	ウルグアイ	6		エジプト	2
8	フランス	54	28	韓国	5		クウェート	2
9	スイス	51		サウジアラビア	5		ニュージーランド	2
10	香港	42		フィンランド	5		キプロス	2
11	オーストラリア(豪州)	41		シンガポール	5	51	マン島	1
12	中国	41		カタール	5		モナコ	1
13	イギリス	40	33	バミューダ諸島	4		コロンビア	1
14	アラブ首長国連邦	36		バチカン市国	4		ギリシャ	1
15	アイルランド	36		台湾	4		イスラエル	1
16	カナダ	27		ウクライナ	4		チェコ	1
17	インド	21	37	オーストリア	3		フィリピン	1
18	オランダ	19		リヒテンシュタイン	3		イラク	1
19	イタリア	16		メキシコ	3		モーリシャス	1
20	スペイン	15		ベルギー	3		ガンビア	1
							計	1,930

日本からの申請(71件)

申請後、TLDとして創設され、2025年現在も存在(58TLD)

一般名詞	地理的名称	サービス名、組織名等			文字列が競合したため未創設	申請後に申請取下
.earth .moe .shop(*1)	.kyoto .nagoya .okinawa .osaka(*2) .ryukyu .tokyo .yokohama	.able .bridgestone .brother .canon .chintai .datsun .dnp .epson .firestone .fujitsu .ggee .gmo .goldpoint .goo .hisamitsu .hitachi	.honda .infiniti .jcb .jprs .kddi .komatsu .konami .lexus .lotte .mitsubishi .nec .nhk .nico .nikon .nissan .nissay	.ntt .otsuka .panasonic .pioneer .playstation .ricoh .sakura .sharp .softbank .sony .suzuki .tdk .toshiba .toray .toyota .yodobashi	.blog .inc .mail .osaka(*3) .shop(*1)	.design .docomo .gree .olympus .site .普利司通 TLD創設後に廃止 .lixil .mtpc
3	7	48			5	8

(*1)GMO Registry, Incが同一文字列を2件申請

(*2)申請者:Interlink Co., Ltd.

(*3)申請者:GMO Registry, Inc

ドメイン名の多様化の事例（1/6）

• 特定業界用

<https://dollar.bank/>（銀行用）

<https://rickert.law/>（弁護士用）

• 組織の特徴を直接的に訴求

<https://tccm.global/>

- インターネットのインフラサービスを提供している技術コミュニティの国際的な連合

<https://teamlab.art/>

- デジタルアート集団

• 企業名をドメイン名全体で表現

<https://identity.digital/>（Identity Digital: 米国）

<https://internet.gmo/>（GMOインターネット: 日本）

ドメイン名の多様化の事例（2/6）

• 地理的名称

TLD(地理的名称)	登録数
1. .tokyo(東京)	194,176
2. .nyc(ニューヨーク)	59,182
3. .africa(アフリカ)	54,172
4. .berlin(ベルリン)	45,816
5. .london(ロンドン)	34,702

上記以外の
日本の地理的
名称gTLD

「nTLDStats」に基づく
(2025年2月10日時点)
<<https://ntldstats.com/>>

: .okinawa(沖縄)	4,522
: .nagoya(名古屋)	3,710
: .yokohama(横浜)	3,532
: .kyoto(京都)	1,029
: .osaka(大阪)	945

ドメイン名の多様化の事例（3/6）

- ccTLDでも.comでもなく、企業名TLD

.bnpparibas (フランス)

<https://group.bnpparibas/>

.barclays (英国)

<https://home.barclays/>

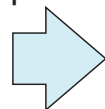
.audi (ドイツ)

<https://www.audi-zentrum-baden-baden.audi/>

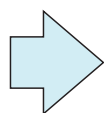
<https://www.autoschmitt-idstein.audi/>

.microsoft (米国)

<https://m365.cloud.microsoft/>



サービスのセキュリティ
を向上させる一環



特定の国/地域の想起を回避
(欧州企業にとって「.com = 米国」)

ドメイン名の多様化の事例（4/6）

- global.企業名

<https://global.canon/>

<https://global.dnp/>

<https://global.hisamitsu/>

<https://global.honda/>

<https://www.global.jcb/>

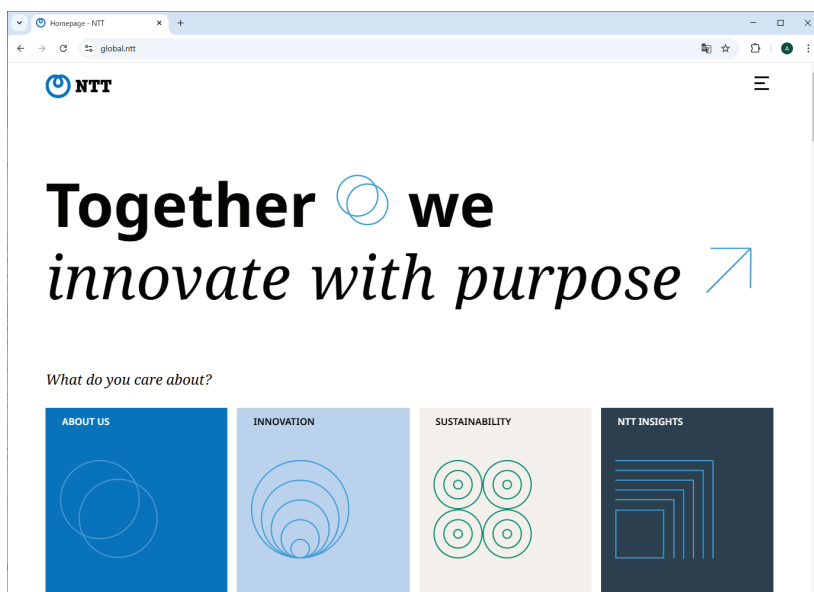
<https://global.ntt/>

<https://global.pioneer/>

<https://global.sharp/>

<https://www.global.toshiba/>

<https://global.toyota/>



ドメイン名の多様化の事例（5/6）

・「国コード.企業名」

シャープ

<https://jp.sharp/>
<https://id.sharp/>
<https://in.sharp/>
<https://my.sharp/>
<https://ph.sharp/>
<https://sg.sharp/>
<https://th.sharp/>
<https://tw.sharp/>

久光製薬

<https://br.hisamitsu/>
<https://ca.hisamitsu/>
<https://hk.hisamitsu/>
<https://id.hisamitsu/>
<https://it.hisamitsu/>
<https://my.hisamitsu/>
<https://ng.hisamitsu/>
<https://ph.hisamitsu/>
<https://sa.hisamitsu/>
<https://sg.hisamitsu/>
<https://th.hisamitsu/>
<https://tw.hisamitsu/>
<https://uk.hisamitsu/>
<https://vn.hisamitsu/>

パイオニア

<https://jpn.pioneer/>

ドメイン名の多様化の事例（6/6）

- ・ キヤノンは、2018年8月よりメールアドレスのドメイン名を「@canon.co.jp」から「@mail.canon」に変更
- ・ 識別の容易さ、覚えやすさ、分かりやすさを狙ったもの



引用元 : <https://global.canon/ja/news/2018/20180808.html>

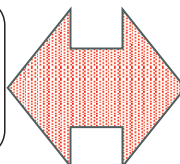
3. JPドメイン名への影響

TLD間の「棲み分け」

- 2012年募集で追加されたgTLD(新gTLD)は、従来からあるgTLDやccTLDと性質が異なるものが多く、「棲み分け」が成立している

ブランドTLD

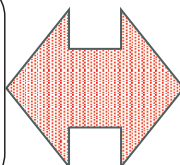
:グローバルにビジネスを展開している著名企業が主な利用者



co.jp

:中小企業を含む、日本企業全体が対象

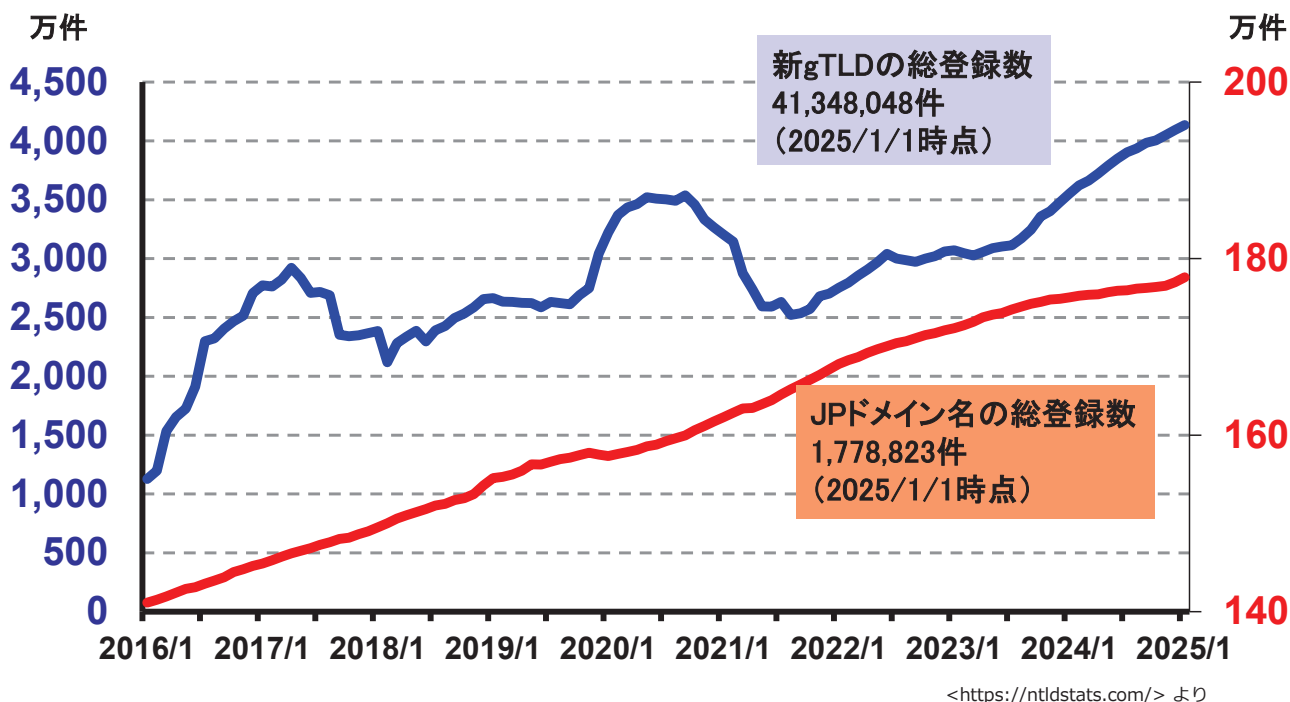
特徴的な文字列や特定業界向けのTLD(「ニッチTLD」)
:特定層が主な利用者



jp

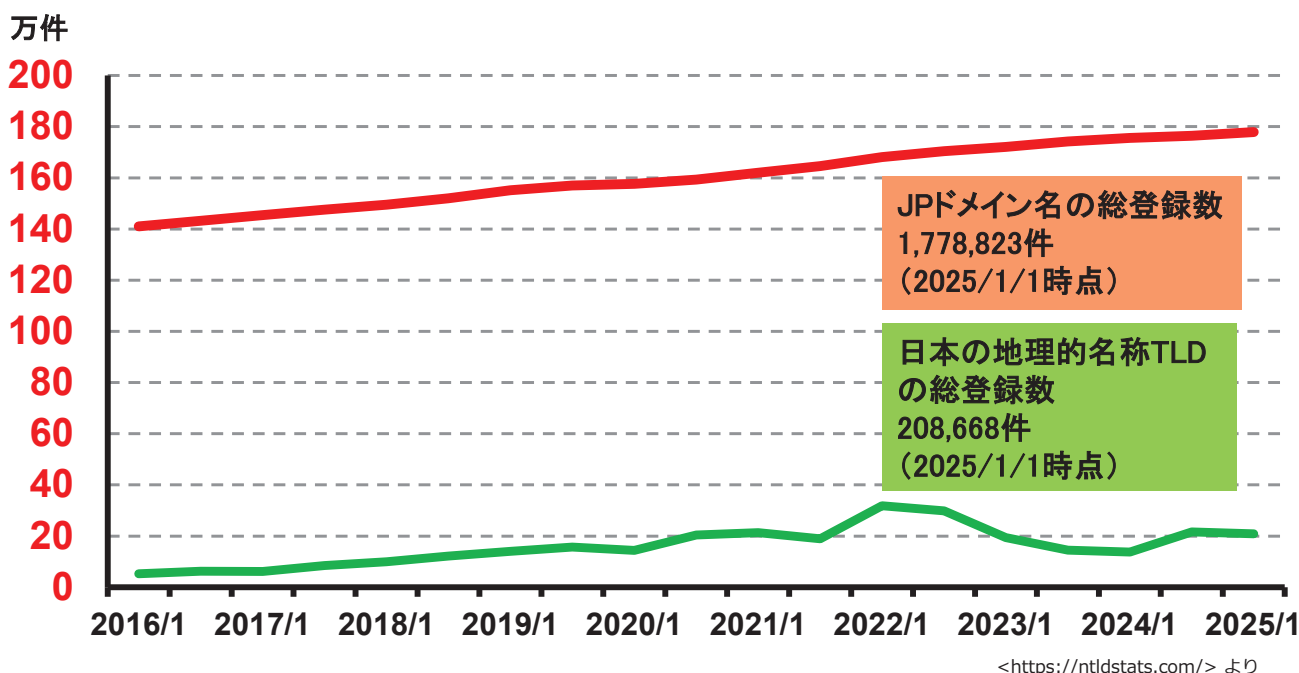
:日本のインターネット利用者全般が対象

「新gTLD」の総登録数の推移



日本の地理的名称gTLD *の登録数推移

*以下ドメイン名の登録数の総計
.tokyo / .okinawa / .nagoya / .yokohama / .kyoto / .osaka / .ryukyu



4. 2026年のgTLD募集

「新gTLDプログラム」(2026年募集)の概要 jPRS

目的

- 「革新(Innovation)」「競争(Competition)」「消費者選択(Consumer Choice)」の促進

スケジュール(予定)

- 2025年12月 「Applicant Guidebook」公表
- 2026年4月 申請受付開始

申請条件 (下線部が2012年募集との相違点)

- 企業、組織、機関であれば申請可能(個人での申請はできない)
- 文字列はASCII(英数字)TLDの場合は3文字以上、非ASCII(IDN)TLDの場合は原則、2文字以上
- 「Applicant Guidebook」が定める技術的・財務的要件を満たす必要あり
- ICANNに対し、評価料として最低、US\$ 227,000を申請時に支払う
(TLDの運用開始後は、年間US\$ 25,000+αの支払いが必要)

特徴

- 申請条件を満たせば、新設されるTLDの数に制限はなし
- 一般名称、地理的名称に加え、企業名やブランド名での申請も可能

